

希 望 要 望 項 目 一 覧

平成26年度6月補正分

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
<p>【1】異常気象で被害を受ける農家に対する支援を充実されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柿、梨農家に対する支援策の打ち出し ・ 共済掛金を払っていない農家への対策 ・ 気象予報の精度向上、農家へ伝達する仕組みづくり 	<p>柿及び梨が被害を受けた農家の防除に要する殺菌・殺虫農薬代の助成を予備費により対応した。</p> <p>【予備費】平成26年度柿梨等霜害対策緊急支援事業 10,000千円</p> <p>柿及び梨の霜被害を未然に防ぐ対策として、灯油を燃焼させるためのペール缶の配備や、農家に実践を促すためのパンフレットの配布や研修会の開催に係る経費を6月補正で検討している。</p> <p>更に、防霜ファンやスプリンクラー散水など施設整備を伴う防霜対策は農家負担も大きいため、農家の要望や農業団体などの意見も聞き取りながら必要な支援を9月補正で検討したい。</p> <p>果樹共済については、これまでも共済組合を中心に加入促進を行ってきたところであるが、更に関係団体や市町村等と連携して制度のPRを強化しながら加入促進に努めたい。</p> <p>また、産地ぐるみで異常気象被害を防ぐため、講習会開催などの啓発活動を強化するほか、異常気象情報を効果的に農家へ伝達していく仕組みについても、気象台やJAなどで構成する鳥取県農業気象協議会で具体的に協議していきたい。</p> <p>【6月補正】柿梨等霜被害再発防止事業 3,000千円</p>
<p>【2】TPP参加後を見据えて今から抜本的対策の準備をしていただきたい。</p>	<p>日豪EPAの大筋合意を受け、県内肥育農家及び酪農家への影響が考えられることから、県内畜産物の生産基盤強化及びブランド強化対策を進めることとしている。</p> <p>なお、TPP協定参加による影響については、現段階では明らかではないが、引き続き、情報の開示、慎重な判断、万全な支援策を講じるよう国に要望していく。</p> <p>(平成26年4月14日国要望、平成25年度は4回国要望実施)</p> <p>【6月補正】畜産基盤強化緊急対策事業 15,754千円</p>
<p>【3】地域の伝統文化を守る活動に支援されたい。</p>	<p>無形民俗文化財の保護団体が行う用具等の購入や修理については、「鳥取県文化財等保存・保護事業補助金」や「地域民俗芸能再生事業費補助金」を活用することが可能であり、今後とも同様の支援を行っていききたい。このほか、民間団体が行う助成事業もあり、大会や行事も支援対象となり得る。</p> <p>この度開設した「鳥取伝統芸能アーカイブス」で、これらの補助・助成制度の一覧を掲載しており、引き続き積極的に情報提供していききたい。</p> <p>(参考)</p> <p>鳥取県文化財等保存・保護事業補助金(補助率1/2)、地域民俗芸能再生事業費補助金(補助率1/3、補助金上限額1,000千円、国・県指定文化財を除く)</p> <p>「鳥取伝統芸能アーカイブス」URL http://www.tottori-dentou.net/</p>
<p>【4】県民の安心安全を担保するため、環境イニシアティブプランの理念を、緩やかなエネルギー革命から脱原発へ</p>	<p>本県では、とっとり環境イニシアティブプランを策定し、再生可能エネルギーの導入を進めているところであり、その結果、大型の太陽光発電施設の立地や未利用材を活用したバイオマス発電の導入</p>

要望項目	左に対する対応方針等
と進められたい。	<p>などの成果が出てきている。こうした再生可能エネルギーの導入・普及を一層積極的に実施していき、原子力発電への依存をできる限り減らしていく「緩やかなエネルギー革命」を引き続き着実に推進していきたい。</p>
<p>【5】太陽光発電所への支援制度は普及とともに問題点も生じているので、実効性のあるものに制度を見直しされたい。</p>	<p>非住宅向けや系統連携に対する県の支援策については、太陽光発電設備や発電所設置の導入が進んでいることから、一定の効果があるものと考えている。</p> <p>しかしながら、都市部においては周辺の系統の安定化を目的にする設備の工事費など現行の支援策の対象外となる負担が発生する事例も見受けられることから、事業者の意見をよく聞きながら、必要であれば支援策の精査等に取り組むこととする。</p>
<p>【6】県庁内に設置した人口・活力対策チームの陣容を強化し、長期的かつ総合的な視点に立つ「ストップ少子化戦略」を迅速に立案し、強力に実行していただきたい。</p>	<p>人口減少問題への対応は鳥取県においては喫緊の課題であり、雇用、子育て、女性の活力など、様々な分野にまたがる課題に対して、全庁的に対応していく必要がある。このため、本年度は、既存の庁内会議等においても人口減少・活力対策の視点での検討を行い、これらを総括する全庁的なプロジェクトチームとして「人口・活力対策チーム」の体制を強化した。</p> <p>このプロジェクトチームが総括しながら、本年3月提言のあった「ふるさと鳥取で働き暮らす、豊かな人口減少高齢社会に変革するための戦略」（住もう好きです鳥取未来会議）も踏まえて、全庁にわたって具体的かつ着実に施策・事業を推進する。</p> <p>加えて、北欧など国内外における人口減少対策について、国、大学、研究機関等における様々な分析についても参考にしながら、早期に効果的な対策が行えるよう、各分野における、これまでの政策の評価を行いつつ、新たに行うべき施策について立案を行うこととしている。</p>
<p>【7】真に県民のためになる医療介護サービスが提供できるよう「鳥取県らしさ」にあふれた基金造成と整備計画に務められたい。</p>	<p>医療介護サービスの提供体制改革のための新たな財政支援制度（基金制度）については、現在、県内病院だけでなく、医師会、看護協会、市町村等の現場の意見を伺いながら基金事業の制度設計を進めている。</p> <p>今後、国の最新動向も踏まえ、急性期医療から在宅まで、安全・安心で効率的かつ質の高い医療・介護の提供体制を構築するための基金事業の制度を設計したい。</p>
<p>【8】県施行工事の発注状況を再調査し、県内企業が通年受注できる体制を整備していただきたい。</p>	<p>平成25年度の建設（営繕）工事の発注実績について調査した結果、第4四半期（37%）が最も多く、次いで第2四半期（30%）となっており、土木工事に比べて年度後半の発注が多くなっている。</p> <p>これは、施設ごとの設計に時間を要するとともに、着工に当たっては施設利用者の利用状況、施設の運営管理等を考慮する必要があるなど、発注時期の調整が難しい工事が多いことが要因と考えている。</p> <p>これまで可能なものは前年度に設計してその翌年度当初に発注しているほか、設計期間の短縮を図るなど、早期発注に努めているが、今後、予算要求段階から施設所管課、施設と発注スケジュールを検討して、可能な範囲で発注時期の分散化、平準化に努めていきたい。</p> <p>なお、平成26年度は、前年度設計済みの工事が多く、前年度に比べて上半期の発注額は1.5倍程度となる見込みである。</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
	<p>建設（営繕）工事の平成25年度四半期別発注割合（金額） （太陽光発電所建設に係る特殊案件を除く。） 1／4半期：15％ 2／4半期：30％ 3／4半期：18％ 4／4半期：37％</p>
<p>【9】観光立県に向けてスポーツツーリズムを推進し、外国人誘客に務められたい。</p>	<p>今年4月に教育委員会からスポーツ振興、競技力向上分野等の業務を知事部局へ移管し、スポーツツーリズムの推進やスポーツコンベンションの強化に向けた体制を構築した。 また、国内外のトップチームのキャンプ地誘致や関西ワールドマスターズゲームの本県開催競技の誘致のほか、豊かな自然をはじめとする鳥取県の魅力を活かした観光素材の磨き上げや鳥取マラソン等のスポーツイベントと連携した観光誘客など、スポーツの総合的な振興による地域力向上に取り組むため、庁内プロジェクトチームも発足したところであり、スポーツツーリズムによる鳥取県への外国人誘客促進、意識醸成の取組を検討していきたい。</p>
<p>【9-1】とっとりスポーツコミッションを新設されたい。</p>	<p>スポーツ大会の誘致については、競技や大会の規模などによりアプローチ方法が異なり、中央競技団体との人脈も必要となる。まずは、スポーツコミッションの必要性、運営主体、組織体制のあり方などについて県体育協会や競技団体と意見交換をしてみたい。</p>
<p>【9-2】ANAの新事業展開とタイアップされたい。</p>	<p>ANAとは、従来からタイアップして利用促進策を進めており、平成23年度から展開している「うっとり鳥取キャンペーン」では、女性をターゲットにした「ANA鳥取美人物語」をテーマにWebサイトの開設や搭乗者への県産品のプレゼントキャンペーンを行い、好評を得ている。 「IS JAPAN COOL?」といったANAが展開するプロジェクトについても、県内の魅力ある素材を取り上げていただいているところであり、引き続き更なる働きかけを行なっていきたい。 また、「Tastes of JAPAN by ANA」についても、早期に取り上げていただくようANAに働きかけを行ってきたい。 ANAの「Experience JAPAN Fare」は、特にANA便が就航していない国からの誘客に効果的であることから、鳥取空港・米子空港の羽田便乗り継ぎによる新たな国・地域からの外国人観光客誘致の可能性やPR方法を含めて検討したい。まずはANAとも相談しながら、機会を捉えて海外旅行社などに国内乗り継ぎ割引のPRを進めたい。</p>
<p>【9-3】事前トレーニングキャンプを誘致できるよう準備を始められたい。</p>	<p>2020東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向けた検討、準備を行う経費については、平成26年度当初予算において措置している。 現在、県体育協会、県障がい者スポーツ協会をはじめ、競技団体や市町村など関係団体と意見交換を行うなど連携しながらキャンプ地誘致に向けた検討、準備を進めている。</p> <p><参考>集まれ！トップアスリート合宿誘致プロジェクト事業 56, 715千円 拠点となる競技施設の整備を図ると共に、国内外のトップチームの合宿等を誘致し、県民がトップレベルのスポーツに触れる機会創出、本県アスリートの競技力向上を図る。</p> <p>I 国内外のトップチーム合宿誘致検討 II 境港公共マリーナJOCセーリング競技強化センター整備</p>

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p>【9-4】CYCLE003 認定されたツール・ド・大山の認知度を上げ、施設整備を進められたい。</p>	<p>(艇庫整備＝境港管理組合で対応)</p> <p>今年6月にマラソンやサイクリング熱の高い台湾(台北市)で開催されるマラソン&サイクリング・ジャパン(※)に鳥取県として出展し、鳥取マラソン、ツール・ド・大山の魅力をPRすることで、台湾からの誘客促進につなげていくこととしている。</p> <p>また、本県観光情報を提供するスマートフォンアプリ「TOTTRIP」などにツール・ド・大山やその他のサイクリングコース、他のエコツアー情報を掲載し、国内外から来県する観光客への情報発信の強化を図っていく。今後もこれまでと同様に関係者の意見を伺いながら快適なサイクリングができる環境整備を検討したい。</p> <p>[ツール・ド・大山に関する県の取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会コース(約85km)への路面標示(平成24年度) (民間団体・行政関係者で構成されるサイクリングロード整備検討会からの要望により実施) ・開催支援補助金による支援(500千円、平成23年度～) <p>※マラソン&サイクリング・ジャパン(6月25日、台湾台北市)</p> <p>観光庁とスポーツツーリズムの我が国の中核的組織である一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が中心となって、日本全国のマラソン・サイクリング大会等を世界に向けて発信するイベント</p>
<p>【10】海釣り公園の新設を検討されたい。</p>	<p>赤碕港新港の防波堤は幅が狭く落下等の危険性が高いこと、投げ釣り等をされると船舶航行の支障となること、鳥取港においても防波堤からの転落死亡事故が絶えないことから、侵入防止柵等を設置し立入禁止措置を講じているが、現地の施設や波浪の状況を調査し、防波堤の安全と利用の観点から、地元をはじめ漁業関係者や釣り団体、海上保安署などの関係諸団体の意見をお聞きしていきたい。</p>
<p>【11】「観光地域づくり」のコンセプトを明確化し、マネジメント体制を確立されたい。</p>	<p>外国人観光客の増加及び境港を通じた物流の活性化、更に高速道路等を利用した交流人口増など、国内外から本県へのアクセスが飛躍的に充実してきたこの機を捉えて、庁内に「大交流時代創造プロジェクトチーム」を設置し、部局横断的に連携して鳥取県の魅力・特性を活かした観光誘客に取り組んでいる。また、旅館、ホテルなどの宿泊施設や、温泉旅館組合、観光協会などの観光事業者や旅行エージェントのご意見を逐次伺いながら、官民連携して誘客と魅力ある受け地づくりの取組を進めているところである。</p>
<p>【12】鳥取空港、米子空港を空の駅として魅力ある施設に整備されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立体駐車場の検討(米子空港) ・空の駅としての整備(特に鳥取空港) 	<p>米子空港駐車場については、駐車場利用者の現況等を踏まえ、当面は公共交通機関の利用促進のほか、仮設駐車場の拡張を6月補正で検討している。併せて、恒久的なものについては航空需要動向や駐車場利用の状況を注視しながら対応することとしているが、先ず、利便性を考慮しつつ空港ターミナルに近い鑑賞池やサントピア公園(既存の拡張)などによる、駐車場増設の検討について6月補正による対応を検討している。</p> <p>鳥取空港の国際会館については、他空港の状況も参考にしながら有効な活用について幅広く検討を行っていきたい。</p> <p>【6月補正】米子空港増設駐車場管理事業 61,575千円 米子鬼太郎空港機能強化検討調査事業 6,500千円</p>